

第4には、このところ物価の騰勢が前年比3～4割増と著しく高まっており、低所得都市労働者・農民の生活困窮化から、一部の国ではクーデター懸念など社会不安の高まりが伝えられることも注目される。

事実、最近各国が発表している74年の経済見通しでは、産油国を除き軒並み成長のスローダウンが見込まれているが、これは以上のような判断に基づくものといえよう。ただ、これら諸国は総じて第一次産業のウエイトが高いため、平年以上の天候に恵まれれば、本年については先進国ほどの低成長に陥る可能性は少ないものとみるものが多い。

(昭和49年4月6日)

1973年中のわが国 対共産圏貿易の動向

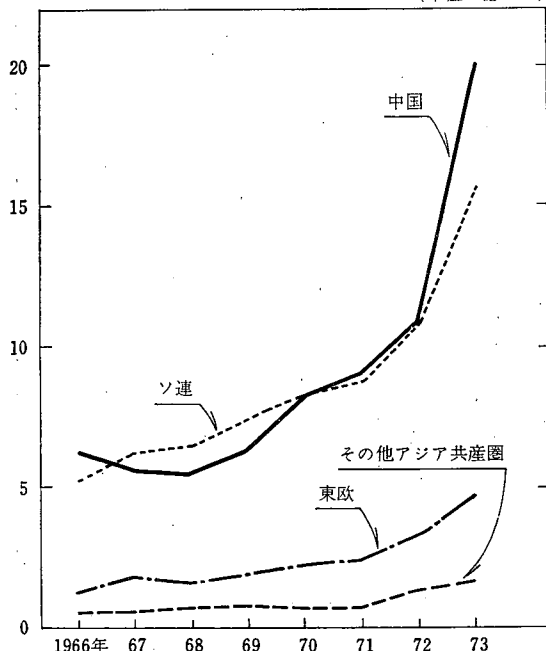
1973年中のわが国対共産圏貿易は、往復で42.4億ドルに達した。これは、前年の26.7億ドルに比べ58.9%の増加であるが、輸入の伸び(86.5%)が輸出の伸び(35.5%)を大きく上回った結果、収支じりでは69年以来4年ぶりに入超(3.3億ドル)に転じた。これは、日ソ貿易が輸入急増の反面、輸出が減少に転じ、入超幅が一段と拡大したことが大きく響いている。これに対し、日中貿易は一昨年の日中国交回復を背景に急速に拡大、輸出入ともに高伸、また取引品目も増加した。

なお、中国、ソ連にとっては、73年の対日貿易は中国の場合国別貿易で首位、ソ連の場合西側との貿易で西ドイツ、米国に次いで3位と、わが国は主要な貿易相手国である。

以下、73年の日中貿易、日ソ貿易、その他の共産圏諸国との貿易の動向および本年の見通しを取

わが国の地域別共産圏貿易の推移

(単位・億ドル)



資料：大蔵省通関統計。

りまとめると、次のとおり。

1. 倍増した日中貿易

文革収拾後の69年以降着実な伸びを続けてきた日中貿易は、73年は往復で一挙に20.1億ドルと前年の11.0億ドルからほぼ倍増を達成(第1表参照)、またわが国の好況を背景に輸入が著増した結果、出超幅が著しく縮小した。

これを品目別にみると、第2表のとおり中国向け輸出は鉄鋼、機械・機器の伸長が著しく、化学肥料、繊維・同製品を含めた4品目で総輸出の85%に達している。一方、わが国の中国からの輸入は繊維・同製品がわが国生糸相場の高騰および縫製品等繊維二次製品の買付け急増から飛躍的に伸び、総輸入の4割を占めるに至ったほか、食料品、大豆、ロジン等も引き続き増加した。また書画・ことうが3.8倍と急増したことおよびはじめて中国産原油の輸入(1百万トン)が実現したことも見のがせない。

こうした日中貿易急増については、国際原料品

わが国の対共産圏貿易の推移

(単位・百万ドル)

		1970年	1971年	1972年	1973年	前年比 増減(%)
中 国	輸 出	568.9	578.2	608.9	1,039.5	70.7
	輸 入	253.8	323.2	491.1	974.0	98.3
	合 計	822.7	901.4	1,100.0	2,013.5	83.0
	収支じり	315.1	255.0	117.8	65.5	—
ソ 連	輸 出	340.9	377.3	504.2	484.2	△ 4.0
	輸 入	481.0	495.9	593.9	1,077.7	81.5
	合 計	821.9	873.2	1,098.1	1,561.9	42.2
	収支じり	△ 140.1	△ 118.6	△ 89.7	△ 593.5	—
共 産 圏 全 体 (注1)	輸 出	1,045.2	1,147.9	1,442.0	1,953.7	35.5
	輸 入	887.5	944.3	1,226.0	2,286.3	86.5
	合 計	1,932.7	2,092.2	2,668.0	4,240.0	58.9
	収支じり	157.7	203.6	216.0	△ 332.6	—
	(注2) ウエイト	% 5.1	% 4.8	% 5.1	% 5.6	—

(注1) 中国、ソ連のほか、東欧7か国(東ドイツ、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア)およびアジアの3か国(北朝鮮、モンゴル、北ベトナム)を含む。

(注2) わが国貿易総額に占める対共産圏貿易のウエイト。

資料：大蔵省通関統計(以下同じ)。

(第2表)

日中貿易の主要品目別実績

(単位・百万ドル)

		1971年	1972年	1973年	前年比 増加率 %
日 本 の 輸 出	繊維・同製品	21.8	45.9	62.9	37.0
	化学肥料	100.0	119.8	133.0	11.0
	鉄 鋼	270.9	244.7	508.3	107.7
	機械・機器	90.7	78.8	187.0	137.2
	(自動車) (船舶)	(7.2) (0.7)	(17.6) (3.6)	(31.8) (42.6)	(80.4) (1,097.7)
合 計		578.2	608.9	1,039.5	70.7
日 本 の 輸 入	食 料 品	90.0	122.5	187.9	53.4
	繊維・同製品 (生 糸)	93.4 (52.9)	197.9 (114.9)	429.7 (195.1)	117.1 (69.8)
	大 豆	37.8	38.0	51.4	35.4
	石 炭	7.7	5.4	7.2	32.7
	原油・石油製品	1.6	2.2	35.6	1,503.3
	ロ ジ ン	18.2	17.5	31.2	78.0
	書画・ことう	2.1	19.6	74.7	281.9
合 計		323.2	491.1	974.0	98.3

市況の高騰に時期を合わせた中国の国際価格へのさや寄せによる価格の引上げや、ドル切下げによるドル建価格の上昇といった価格面の要因も無視できないが、数量ベースでも伸長している。その背景としては、①一昨年9月の日中国交回復による両国関係の正常化に伴うわが国の中国品ブームや、円元決済協定の締結により両国間の貿易環境が好転したこと、②中国の国内経済建設進展に伴い基本建設部門における輸入需要が増大したこと、③市場調査や技術交流により中国の輸出用軽工業品の品質が向上したこと、④わが国の好況による輸入需要が活発化したこと、などの要因があげられる。

2. 入超幅を拡大した日ソ貿易

日ソ貿易は、73年中往復で前年比42.2%増の15.6億ドルに達した(第1表参照)。輸出入別では、わが国の輸出が前年比4.0%減と67年以来6年ぶりに減少に転じたのに対し、輸入は前年比81.5%の急増、この結果、5.9億ドルの入超と前年(0.9億ドル)に比べ入超幅を著しく拡大した。

これを品目別にみると、第3表のとおりわが国のソ連向け輸出は鉄鋼が著伸したほかは機械・機器、繊維・同製品、化学製品等主要商品はいずれも減少している。もっとも、機械設備関係は73年後半に至ってアンモニア・プラントなどのデリバリーが開始されて以来回復に転じている。一方、ソ連からの輸入は木材、非鉄金属、綿花、石炭、原油・石油製品等輸入商品が価格・数量の両面で軒並み増加、なかでも価格が前年比6割近い大幅上昇をみた木材は輸入総額の4割を占めるに至った。

こうした輸出減少、輸入著伸の背景として、まず輸出については、①既存のシベリア開発プロジェクトが一巡し、新規プロジェクトの取決めが進捗していないため、機械設備の輸出が停滞していること、②わが国の輸出余力の低下が、厳しい価格条件を提示するソ連向け輸出の減少にいつそう拍車したこと、③米ソ友好ムードの盛上りを背景にソ連が米国産品へ買付け先を転換したこと、などがあげられ、一方、輸入については、①わが国の好況による原燃料輸入需要の増大、②国際原料品

(第3表)

日ソ貿易の主要品目別実績

(単位・百万ドル)

		1971年	1972年	1973年	前年比 増減(%)	%
日本 の 輸 出	繊維・同製品	93.1	113.8	70.7	△ 37.9	
	化学製品	55.5	49.0	42.7	△ 12.9	
	鉄鋼	68.0	86.6	137.2	58.4	
	機械・機器	122.1	203.5	176.8	△ 13.1	
	合計	377.3	504.2	484.2	△ 4.0	
日 本 の 輸 入	綿花	34.1	75.7	103.7	37.0	
	木材	197.0	225.9	424.1	87.7	
	鉄鉱石	17.1	13.1	16.2	23.7	
	鉄鋼くず	15.2	11.6	26.5	128.5	
	石炭	45.5	49.0	57.0	16.3	
	原油・石油製品	32.2	25.4	56.9	124.0	
	非鉄金属	79.9	121.3	264.6*	118.1	
	合計	495.9	593.9	1,077.7	81.5	

(注) *……主なもの、白金86.2百万ドル(前年比72.2%増)および銅68.8百万ドル(同253倍)。

市況の高騰による輸入価格の上昇、などの諸因が指摘される。

3. その他の共産圏諸国との貿易動向

その他の共産圏諸国との貿易についてみると、73年中のわが国対東欧貿易は輸出3.3億ドル、輸入1.5億ドル、往復4.8億ドルと前年比44.4%の伸びを示した。その背景としては、2～3年前からのポーランド、チェコスロバキア(石油化学)、ルーマニア(重機械)を中心とした機械類の船積みが増加し、73年にピークに達したこと(輸出)と、わが国の好況(輸入)が挙げられる。

わが国の対東欧輸出品目は機械・機器、鉄鋼がそのほとんどすべてである一方、輸入品目は国によって異なり、東ドイツからの輸入の7割が機械・機器であるほかは、麦芽(チェコ)、家きん肉(ハンガリー)、葉たばこ(ブルガリア)等の農畜産品および石炭(ポーランド)、アルミニウム(ルーマニア)等の鉱産物が大半を占めている。

一方、わが国の中国を除くアジア共産圏諸国(北朝鮮、モンゴル、北ベトナム)との貿易は73年中往復1.9億ドルに達した(前年比+34.5%)。わが国は72年にモンゴルと、73年に北ベトナムとそれぞれ国交を開いており、また北朝鮮向けプラント輸出に対する輸銀融資も認可されるなど情勢の好転を背景に、これら諸国との貿易は増大した。

4. 本年の日中、日ソ貿易の見通し

まず本年の日中貿易については、さる1月、日中間の実務協定第1号として締結された貿易協定が実施されるなど貿易環境が一段と整備されるなかで引き続き伸長が予想されている。すなわち、輸出はすでに一昨年来大量の成約をみ、本年からデリバリーの開始されるプラント類(注)のほかトラック、ブルドーザー、船舶等を含めた機械・機器の成約だけで相当量に上っている。これに対し輸入は、昨年急増した繊維製品や生糸はわが国の市況悪化から昨年のような大幅な伸長を期待できないが、最近150万トンの成約をみたことと伝えられる原油は価格が急騰(昨年中の平均価格、1バーレル当り4.6→14.8ドル)しているうえ、今後合

織原料とのバーター取引といったかたちで輸入量が增大する可能性が強いほか、ここ1～2年「技術交流」の進んでいる運動具、はきもの等の雑貨類の買付け進捗も期待されるので、全体としては輸出同様かなりの伸びを達成しよう。

(注) 72年末の東洋エンジニアリングのエチレンプラント成約以来これまでに13件のプラント輸出約4億ドルが成約済みであり、そのデリバリーは大半が74年から75年(各年約2億ドル)に行われる予定。

一方、日ソ貿易については、両国貿易交渉が1971～75年の日ソ貿易支払協定に基づいて毎年実施されているが、さる2月モスクワで開かれた本年の貿易協議では、昨年わが国の輸出が減少しただけに、対ソ輸出を昨年比50%増を目標に、機械設備、鉄鋼、化学製品、繊維・同製品の輸出増大について交渉が行われた。これに基づいて、すでにソ連からの合織原料の輸入と引換えにわが国がプラントや合成繊維を輸出するというかたちのバーター取引が話し合われるなど、具体的な動きが出はじめている。



国別動向

米州諸国

◇ 米 国

鉱工業生産は3ヵ月連続低下

鉱工業生産の3ヵ月連続減少や、自動車の売上げ不振を主因とする小売売上げの不ぞろい等に示されるように、景気は後退を続けており、本年第1四半期のGNPは予想外の大幅低下をみた模様である。しかし、先行きについては、O A P E C諸国の対米石油禁輸措置解除の発表(3月18日、ただしリビア、シリア両国は本決定に調印せず)に伴い、産業界のマインドはやや明るさを取り戻しているようにみられるうえ、耐久財受注、住宅着工件数等が1月、2月と連続して増加したことや、2月の商務省調査でも本年の設備投資がエネルギー関連業種の伸びを中心にかなり増加する結果になったことなどから、政府筋では景気は第2四半期以降回復に向かうものとみている。

2月の鉱工業生産は、前月比-0.6%(前年同月比+1.1%)と前回のリセッション時(70年7～11月の5ヵ月連続減少)以来はじめて3ヵ月続落(昨年11月比-2.1%)をみた。落込みの主因である自動車生産は、61万台と前年同月を3割方下回る水準にまで低下した。

一方、雇用面では、自動車業界を中心とした一時解雇(自動車等エネルギー関連業界の失業者は石油危機発生以降約50万人増、失業者全体の1割強)などにより昨年11月以降急テンポで上昇していた失業率が、2月は5.2%と前月並みにとどまり、また週平均労働時間も、前月減少の後やや増加した(製造業1月40.2時間→2月40.5時間)。

需要面では、2月の小売売上げは耐久消費財の減少(前月比-3.3%、前年同月比-9.4%)を主因に426.1億ドルと前月を0.7%下回った。とくに乗用車売上げは2月中682千台(前年同月比-25.7